

(2) 今月のキーワード 「プロサッカークラブがもたらす経済波及効果」

埼玉県内に拠点を置くプロサッカークラブである浦和レッドダイヤモンズ（浦和レッズ）と RB 大宮アルディージャによる「さいたまダービー」が、プレシーズンマッチとして9年ぶりに開催され話題となりました。熱烈なサポーターの存在が有名な両クラブですが、その熱気はスタジアムにとどまらず、地域の賑わいや消費を創出しており、極めて重要な「地域資源」となっています。

【2クラブの経済波及効果】

公益財団法人埼玉りそな産業経済振興財団が2026年4月に公表した調査結果によると、県内Jリーグ2クラブが埼玉県内にもたらした経済波及効果は、2024年度決算ベースで年間約194億円に達しました。これは10年前の2014年度（約144億円）と比較して3割以上の増加となります。

その内訳をみると、試合開催やグッズ販売などのクラブ自身による「事業運営効果」が約138億円、ホームスタジアムへの来場者がもたらす「観戦者支出効果（交通費・飲食費等）」が約56億円となっています。

規模やカテゴリーの違いを超えて、両クラブが県内経済において非常に強固な存在感を示していることが分かります。

【拡大を支える2つの要素】

10年間で経済波及効果が3割以上も拡大した背景には、明確な2つの要因が存在します。

① グッズ販売（物販活動）の伸び

2クラブ合計の物販収入は、2016年以降9～10億円前後で推移していましたが、近年急成長を遂げ、2024年度には18.2億円へ倍増しました。これに伴い、県内での仕入れや委託加工などに伴う「物販関連費」も約13億円規模へと拡大しています。ECの普及やブランディングの強化による物販需要の取り込みが、県内産業への直接的な波及効果を押し上げた形です。

② 観戦需要の回復とスタジアム熱気の再燃

コロナ禍で一時20万～30万人台まで落ち込んだ年間ホーム観戦者数は、2024年シーズンに約87.4万人まで回復。さらに直近の2025年シーズンには約95.7万人に達し、コロナ前の水準を上回りました。これにより、観戦者の県内消費に伴う経済波及効果も2025年シーズンには約62億円まで伸びており、スタジアムを中心とした消費行動が完全復活を遂げています。

【スポーツが紡ぐ地域経済の好循環】

埼玉のシンボルである両クラブがライバルとして切磋琢磨し、スタジアムの熱気を地域の賑わいや消費へと波及させていくプロセスは、県内産業に持続的な好循環をもたらします。スポーツと地域経済が強いシナジーを生み出すことが、強い地域経済を支える重要な原動力となるでしょう。

県内2クラブの年間の経済波及効果（2024年度・2014年度）

【2024年度（直近）】

（単位：百万円）

県内2クラブ	合計	浦和レッズ			R B大宮アルディージャ		
		計	事業運営による 支出効果	観戦者による 支出効果	計	事業運営による 支出効果	観戦者による 支出効果
直接効果①	12,887	10,182	6,984	3,198	2,705	2,113	592
第1次間接効果②	3,308	2,615	1,767	848	693	534	159
第2次間接効果③	3,158	2,498	1,831	667	660	534	126
経済波及効果計 (①＋②＋③)	19,353	15,295	10,582	4,713	4,058	3,181	877

【2014年度（10年前）】

（単位：百万円）

県内2クラブ	合計	浦和レッズ			R B大宮アルディージャ		
		計	事業運営による 支出効果	観戦者による 支出効果	計	事業運営による 支出効果	観戦者による 支出効果
直接効果①	9,529	6,709	4,625	2,084	2,820	2,282	538
第1次間接効果②	2,044	1,447	960	487	597	472	125
第2次間接効果③	2,799	1,955	1,424	531	844	705	139
経済波及効果計 (①＋②＋③)	14,372	10,111	7,009	3,102	4,261	3,459	802

出所：公益財団法人埼玉りそな産業経済振興財団「県内Jリーグ所属2クラブの埼玉県にもたらす経済波及効果」